

ジャワ島における電力需給と インドネシア国有電力会社(PLN)の債務問題

WALHI(インドネシア環境フォーラム)西ジャワ
政策提言・キャンペーン担当
ワヒュディン

インドネシアのジャワ・バリ系統における 電力供給過剰の状態

電力供給総合計画(RUPTL)2019~2028年(PLN)によれば...

- ジャワ・バリ系統の電力供給予備率 = $\pm 30\%$
- 2018年 = ピーク需要は27,070 MW; 設備容量は34,519 MW; 供給予備率は28%
- 2020年までに設備容量に追加 = 2019年に1,058 MW、2020年に6,828 MW (ロンタール石炭火力、バタン石炭火力、チラチャップ石炭火力、ジャワ・ガス火力など)
- 電力需要の伸び率は予測より低位

電力需要予測率 (TWh)



Gambar 5.1 Perbandingan Proyeksi Penjualan Tenaga Listrik

図表5.1 売電予測の比較

出典：RUPTL(2019)(PLN)

PLN財務報告書

- PLN財務報告書 2018年版は依然公表されぬまま。通常であれば、2019年4月に公表。(選挙戦が終わるまで遅れる可能性)

2018年第3四半期 PLN財務報告書によれば・・・

- 売電＝12兆5,930億4,500万ルピア上昇
しかし、民間からの燃料および電力購入費用も
各々16兆5932億1,800万ルピアおよび7兆740億7,100万ルピア上昇
- 負債総額＝465兆5,410億5,300万ルピア(PLN財務報告書2017)から
543兆4,245億6,200万ルピアにまで増大
- 2018年第3四半期の損益＝18兆4,646億7,800万ルピア
- 為替差損＝17兆3,274億9,100万ルピア

PLNの汚職にまみれた過去

- 2018年3月8日、PLN石炭公社の前取締役が、タンスリ・マジドゥ・エネルギー社(TME)の取締役とともに、汚職のケースで逮捕された。2人は、石炭調達に関連したケースで汚職をはたらき、4,470億ルピアの損失をPLNにもたらすこととなった。
- インドラマユでも、2004年に同様のことが起きていた。当時のインドラマユ県知事が、(拡張計画前の)インドラマユ石炭火力発電所の建設に係る土地収用に絡んで汚職を行なったケースが、2016年に事実と認められ、前知事が逮捕・勾留された。約40～50億ルピアのPLNの損失につながったとされる。

住民の抗議活動 行政訴訟での闘いを支援するためにバンドゥン地裁前で



住民の抗議活動 インドラマユ評議会議員建物前やジャカルタ大統領府前で



住民の抗議活動 インドラマユ石炭火力・拡張計画の事業地予定地で



インドラマユ石炭火力・拡張計画への支援停止を！